

お 知 ら せ

令和8年2月13日

課名	脱炭素社会推進課
担当	大坪・福永
内線	3052・3044
直通	086-226-7298

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく 排出量の状況を取りまとめました

「岡山県環境への負荷の低減に関する条例」に基づき、事業者から提出された令和6(2024)年度実績を取りまとめましたので、お知らせします。

1 制度の概要

(1) 目的

県内の温室効果ガス大量排出事業者が、自らの排出量を認識することで、事業者の自主的な削減に向けた取組を促し、温室効果ガスの削減を図る。

(2) 計画及び報告

対象事業者は、5年以内を期間とする温室効果ガス排出削減計画を提出するとともに、毎年度の温室効果ガス排出量等を報告し、県は、この削減計画と排出量報告を取りまとめ、ホームページ等で公表する。

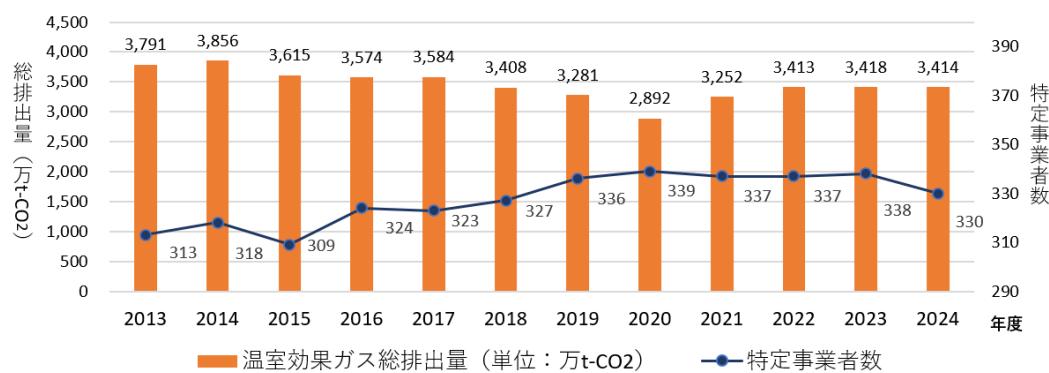
(3) 対象事業者（特定事業者）

- ・エネルギー使用量の合計が原油換算1,500k1／年以上の事業者
- ・バス、トラック100台、又はタクシー250台以上の車両を有する運輸事業者
- ・メタン等排出量合計が3,000t-CO₂以上の事業者

2 令和6(2024)年度の総排出量の状況及び推移

特定事業者数	令和6(2024)年度	
	温室効果ガス総排出量	対前年度 増減率
330 (うち新規3)	3,414万t-CO ₂	△0.1%

特定事業者の温室効果ガス総排出量の推移



3 令和6(2024)年度排出量増減の要因

○増加要因の主なもの

- ・事業拡大や需要増加、夏場の気温上昇等によるエネルギー使用量の増加 等

○減少要因の主なもの

- ・設備更新や運用改善、省エネ診断等の活用等によるエネルギー効率の向上

- ・電力排出係数の改善（調達先の係数改善、調達先変更、再エネ由来電力の契約）等